



平成 28 年 8 月 22 日

各 位

会 社 名 ペプチドリーム株式会社  
代 表 者 名 代表取締役社長 窪田 規一  
(コード番号：4587 東証第一部)  
問い合わせ先 取締役経営管理部長 関根 喜之  
電 話 番 号 (03) 3485-7707 (代表)

### 業績連動型株式報酬制度導入に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において役員報酬制度の見直しを行い、新たに業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust））」（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、本制度に関する議案（以下「本議案」といいます。）を平成28年9月28日開催予定の第10回定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）に付議することといたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

また、当社は、本日開催の取締役会において、当社従業員を対象とした新たなインセンティブ・プラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下「J-ESOP」といいます。）を、導入することを決議しました。J-ESOPの詳細につきましては、本日付「株式給付信託（J-ESOP）の導入に関するお知らせ」をご参照ください。

#### 記

#### 1. 導入の背景及び目的

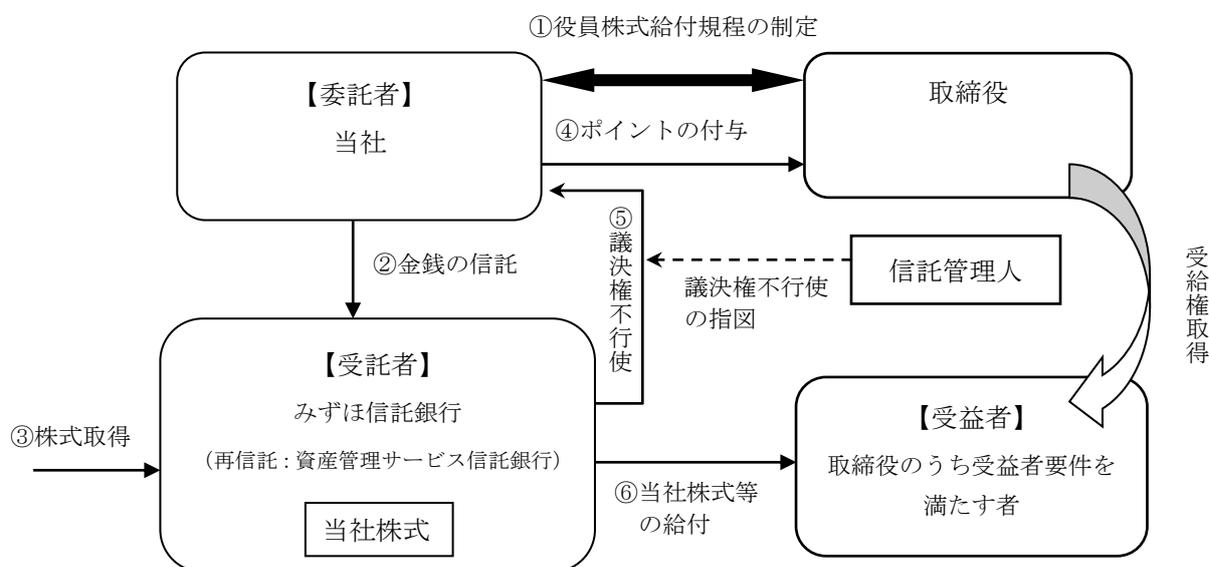
当社取締役会は、本株主総会において役員報酬に関する株主の皆様のご承認をいただくことを条件に本制度を導入することを決議し、本制度に関する議案を本株主総会に付議することといたしました。これは、取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除きます。以下「取締役」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

#### 2. 本制度の概要

##### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、当社取締役に対して、取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。

<本制度の仕組み>



- ① 当社は、本株主総会において、本制度について役員報酬の決議を得て、本株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において「役員株式給付規程」を制定します。
- ② 当社は、①の本株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。
- ③ 本信託は、②で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。
- ④ 当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役のポイントを付与します。
- ⑤ 本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。
- ⑥ 本信託は、取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者（以下「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の時価相当の金銭を給付します。

(2) 本制度の対象者

当社取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役は、本制度の対象外といたします。）

(3) 信託期間

平成 28 年 11 月（予定）から本信託が終了するまで（なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続いたします。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了いたします。）

(4) 当社が本信託に拠出する金額

本株主総会で、本制度の導入をご承認いただくことを条件として、当社は、平成 29 年 6 月末

日で終了する事業年度から平成31年6月末日で終了する事業年度までの3事業年度（以下、当該3事業年度の期間及び当該3事業年度の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。）及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、当初の対象期間に関して本制度に基づく取締役への当社株式等の給付を行うための株式の取得資金として、300百万円を上限に本信託へ拠出いたします。

なお、当初の対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は各対象期間に上記株式の取得資金として300百万円を上限に本信託に追加拠出することとします。

ただし、かかる追加拠出を行う場合において、当該追加拠出を行おうとする対象期間の直前の対象期間の末日に信託財産内に残存する当社株式（取締役が付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役に対する給付が未了であるものを除きます。）及び金銭（以下「残存株式等」といいます。）があるときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における帳簿価格とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、本株主総会で承認を得た上限の範囲内とします。

(5) 当社株式の取得方法及び取得株式数

本信託による当社株式の取得は、上記(4)により拠出された資金を原資として、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引受ける方法により、これを実施します。

ご参考として、平成28年8月19日の終値での取得を前提とした場合、当初の対象期間に関して当社が取締役への給付を行うための株式の取得資金として拠出する資金の上限額300百万円を原資に取得する株式数は、60,400株となります。

当初の対象期間につきましては、本信託設定（平成28年11月（予定））後遅滞なく取得するものとし、その詳細につきましては、適時適切に開示します。

(6) 取締役給付される当社株式等の具体的な内容

当社は、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき、業績、個人評価等を勘案して定まる数のポイントを各取締役に付与します。

取締役に付与されるポイントは、下記(7)の当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり普通株式1株に換算されます（ただし、本議案の承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記(7)の当社株式等の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、受益者要件を満たす時点までに当該取締役に付与されたポイントを合計した数（以下、「確定ポイント数」といいます。）とします。

(7) 取締役に対する当社株式等の給付時期

当社の取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は所定の受益者確定手続きを行うことにより、上記(6)に記載のところに従って定められる確定ポイント数に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付を受けます。なお、金銭給付を行うために、本信託により当社株式を売却する場合があります。

(8) 議決権の取扱い

本信託勘定内の当社株式にかかる議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

(9) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式にかかる配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託にかかる受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して給付されることとなります。

(10) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。本信託終了時における本信託の残余財産のうち当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しています。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については上記(9)により取締役に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

**【本信託の概要】**

- ① 名 称：株式給付信託 (BBT)
- ② 委 託 者：当社
- ③ 受 託 者：みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社)
- ④ 受 益 者：取締役のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- ⑤ 信 託 管 理 人：当社と利害関係のない第三者
- ⑥ 信 託 の 種 類：金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)
- ⑦ 本信託契約の締結日：平成 28 年 11 月 (予定)
- ⑧ 金銭を信託する日：平成 28 年 11 月 (予定)
- ⑨ 信 託 の 期 間：平成 28 年 11 月 (予定) から信託が終了するまで  
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

以 上